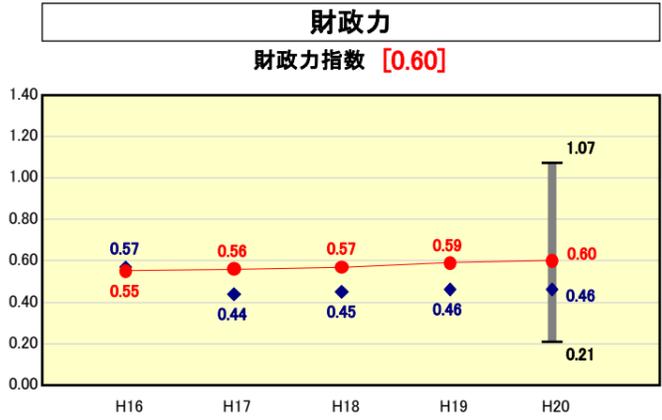


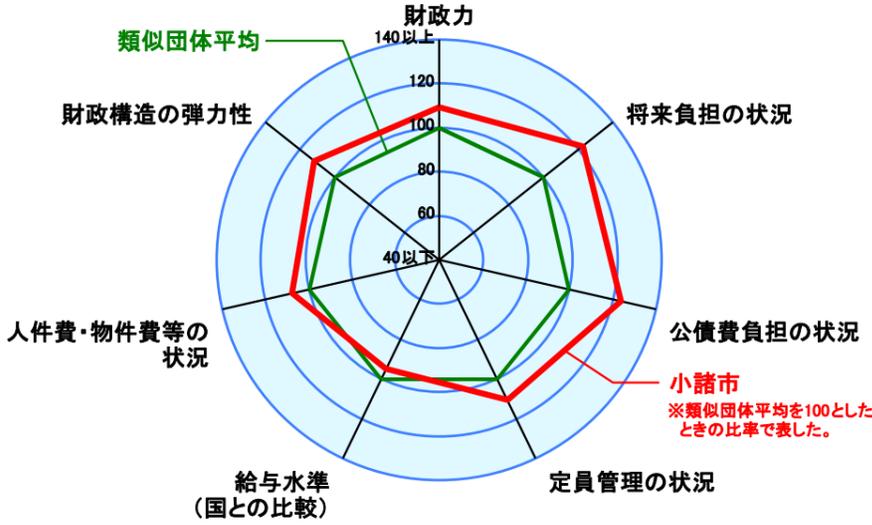
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



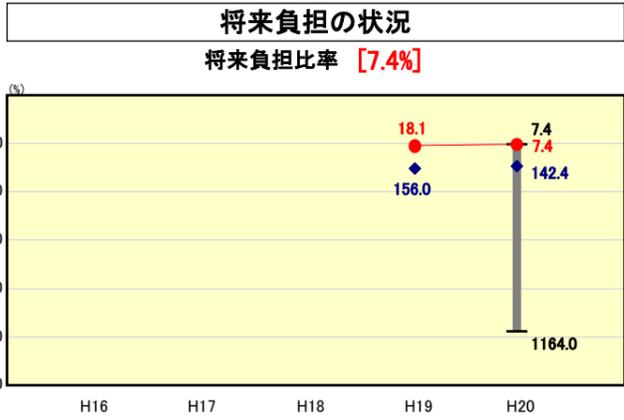
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 18/129
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

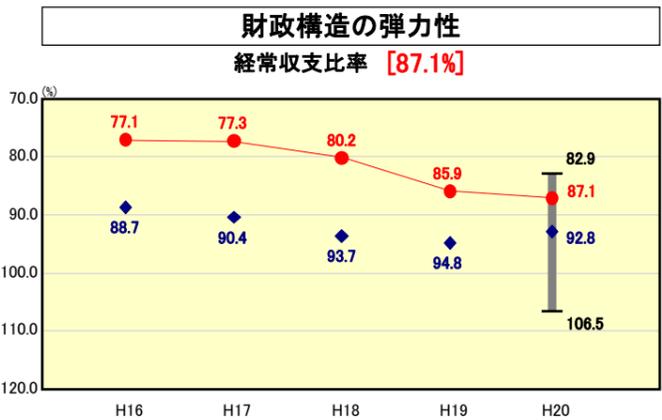
人口	44,047 人(H21.3.31現在)
面積	98.66 km ²
標準財政規模	9,982,467 千円
歳入総額	16,326,809 千円
歳出総額	15,650,503 千円
実質収支	550,192 千円



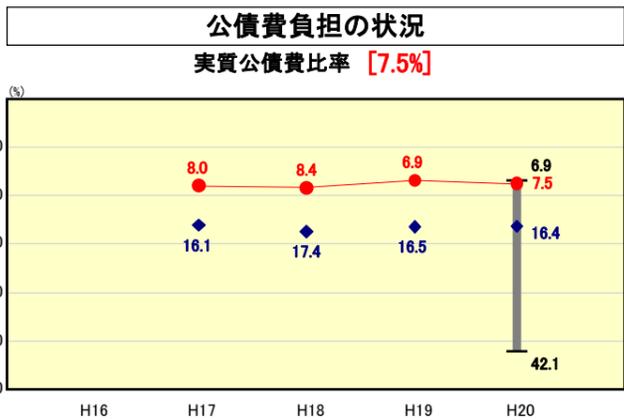
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



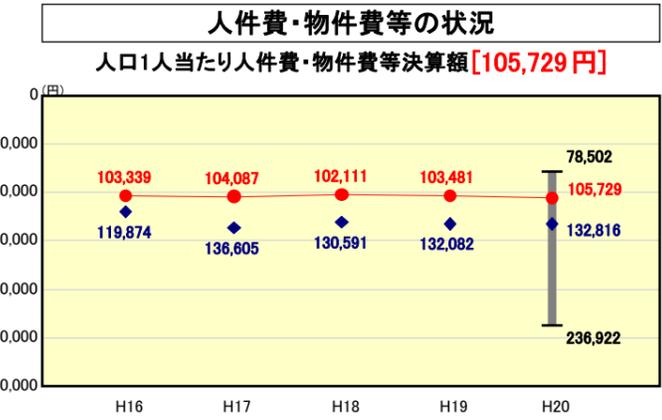
類似団体内順位 1/129
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



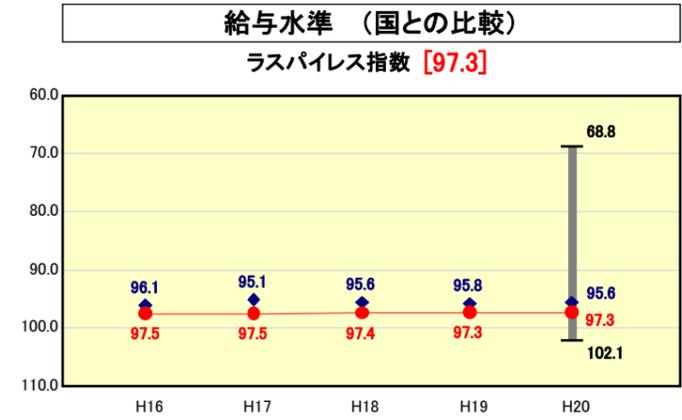
類似団体内順位 17/129
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



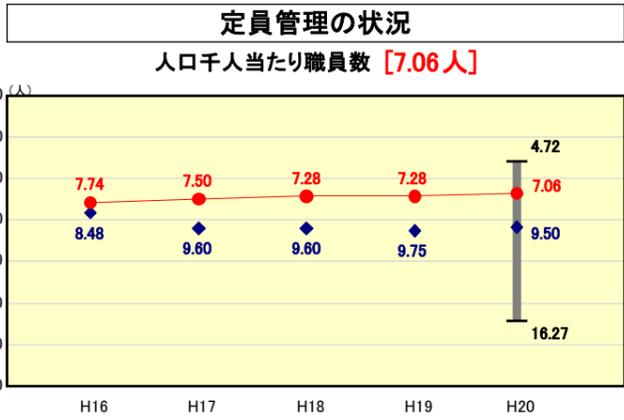
類似団体内順位 2/129
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 24/129
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 86/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 14/129
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
ここ数年間で連続して伸びており0.60となっています。平成16年度からの市税の徴収員制度導入や平成18年度からの差押物件のインターネット公売等の税の収納率向上対策、企業誘致等の産業振興に取り組んできたことが要因として挙げられます。引き続き自主財源の確保に努めます。

【経常収支比率】
普通建設事業の計画的実施による新発債の抑制、積極的な繰上償還の実施による公債費の削減や人件費の削減などの義務的経費の抑制により、類似団体内では上位(比率が低い)となっていますが、比率は上昇傾向にあります。今後、比率上昇要因である国保・介護等の特別会計繰出金や一部事務組合負担金などの増加が見込まれますが、引き続き行財政改革による経常経費の抑制を進め、財政の健全化に努めます。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を下回っているのは、職員手当や非常勤特別職の報酬の見直しなどによる人件費の削減が主な要因です。引き続き経常経費の抑制に努めます。

【ラスパイレス指数】
平成13年度は99.8ポイントでしたが、平成20年度には97.3ポイントまで減少しました。類似団体平均より1.7ポイント高くなっていますので、引き続き給与水準の適正化に努めます。

【将来負担比率】
類似団体内では上位(比率が低い)となっています。主な要因として、普通建設事業の計画的実施による新発債の抑制や積極的な繰上償還の実施による公債費の削減、充当可能基金の増、出資法人等に対する損失補償債務が無い等があげられます。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めます。

【実質公債費比率】
普通建設事業の計画的実施により地方債の発行を抑制してきた結果、類似団体内では上位(比率が低い)となっています。今後予定される大型建設事業により地方債発行額は増加する見込ですが、発行額を可能な限り抑えるよう努めます。

【人口1,000人当たり職員数】
定員適正化計画により職員削減率を平成17年度から22年度までの5か年で4.9%減、目標職員数を385人としていましたが、平成21年度当初には363人となり計画を上回る実績となっています。